

## 27 零細企業・小規模企業

岡室 博之

1. はじめに
2. 工業集積における小零細企業  
の機能と存立条件
3. 零細小売業の存立条件
4. 自営業者の生活実態と自営業  
者数の減少
5. 残された課題

## 1. はじめに

本稿は零細企業・小規模企業に関する1990年代の(日本語による)研究の成果を展望する。零細企業・小規模企業は一括して「小零細企業」と呼ばれることもあれば、中小企業一般と特に区別せずに「中小零細企業」と総称されることもある。本稿で展望する研究文献の中でも、定義や呼称は多様である。中小企業政策の上では、零細企業を含む「小規模企業」の範囲は明確に規定されている。すなわち、「小規模企業」とは常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、サービス業では5人以下)の会社および従業者数(事業主を含む)20人以下(卸売業、小売業、サービス業では5人以下)の個人事業者を指す。以下、本稿では零細企業・小規模企業を「小零細企業」と一括して表現し、政策上・法制上の定義に倣う場合のみ「小規模企業」という用語を使うことにする。

日本では他の先進工業国(アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス)と比べて小規模企業の比重が顕著に高く、また企業規模間の生産性格差が大きいのが特徴である(1)岡室博之「中小企業」参照)。また、1990年代を通じて小規模企業の数と雇用や売上高への貢献は絶対的にも相対的にも低下した。これは、それ以上の規模の中小企業が相対的地位をおおむね維持ないし改善しているのと対照的である(2)中小企業庁編『中小企業白書』)。このような企業数の減少と相対的地位の低下が1990年代に小零細企業への関心を改めて喚起し、一方では既存の小零細企業の支援・保護と存立条件に関する議論、他方では新規開業(創業)の支援・促進に関する議論が高まっている。

中小企業の本質をめぐる伝統的な議論の中では、中小企業が小規模であるが故に抱える問題や大企業との格差を重視する「問題性型」の立場と、雇用や経済活力等への中小企業の貢献に注目する「積極評価型」の立場が並立・混在してきた(3)瀧澤菊太郎「中小企業とは何か」;本巻「1. 本質論的研究」参照)。小零細企業を対象とする研究においてもこの2つの視点は

ともに見られるが、前者は零細小売業の減少や産地企業の低迷の問題に、後者は創業支援やベンチャー企業をめぐる議論に典型的に現れている。ただ、1990年代には小零細企業の一般的な概念規定や本質をめぐる議論は乏しい。数少ない例外の1つが、第2巻『文献解題』で取り上げた4)芳野「小零細企業の『社会性』視点から見た現代的存在意義の検討」である。小零細企業の本質は小売業についてのみ活発に議論されているので、この問題は第3節で改めて取り上げることとする。

中小企業は異質多元的であるとしばしば指摘されるが、その一角を占める小零細企業もまた異質多元的である。その範疇に含まれるものは大都市の町工場、ハイテク・ベンチャーに産地の伝統工芸品手工業、街角の小売商店にコンビニエンス・ストア、家内工業に露天商・行商、開業医や弁護士事務所等の自由業、と実にさまざまである。これらを一括して論じるのは容易ではないし、有意義でもない。1990年代の研究において、小零細企業は一方では利潤最大化志向を持たない生業的経営として、また賃労働者と本質的には変わらない自営業者として捉えられ、他方では経済活力を担う合理的存在として位置づけられるが、小零細企業の問題は多くの場合その規模に固有の普遍的な問題としてではなく地域や業種の問題として扱われている。大都市工業集積の構造変化、産地・地場産業の低迷、零細小売店の減少などである。これらの分野の研究展望を第2節と第3節で行う。

他方、自営業のほとんどが小零細規模であることから、自営業研究というアプローチも可能である。前述のように企業数の減少・開業率の低下が明らかになったために、1990年代後半には主として労働経済学の立場と分析手法に基づいて自営業の減少の原因を解明しようとする研究が発展した。その成果を第4節で展望する。ただし、本稿では開業後の経営成果をめぐる研究には立ち入らず、最後の部分で触れる程度に留める。この研究分野に関する近年の研究の動向については、本巻の「ライフサイクル」と「ベンチャービジネス」の項目を参照されたい。

## 2. 工業集積における小零細企業の機能と存立条件

小零細企業に関する主要な研究課題の1つは、さまざまな工業集積における小零細企業の機能と存立条件の解明である。工業集積は東京都大田区のような大都市工業集積、各地の産地・地場産業、特定の大企業を中心とする企業城下町等に分類されるが、いずれも構成企業の大半は小零細規模であり、密接な企業間分業のネットワークによって支えられている。従って、工業集積に関する研究は同時に小零細企業の存立条件や分業構造の研究であるとも言える。

従来、工業集積の競争力の源泉と見なされてきたのは地域の多数の企業間の密接な分業関係と、それに基づく基盤技術の集積構造であった。かつては、活発な創業と参入による企業の新陳代謝が工業集積の活力を高め、熟練技能の伝承と発展を支えていた。しかし、消費行動の変化や経済活動のグローバル化に伴う経営環境の変化によって1980年代から多くの産地・地場産業で停滞・衰退傾向が現れ、それが1990年代になると一層顕著になった。1980年代まで繁栄を続けた大田区も1990年代になると活力を失い、産業の空洞化と地域の空洞化が生じて、基盤的技術の「歯槽膿漏的崩壊」(関満博)が懸念されるまでになった。従って工業集積をめぐる1990年代の議論の重点は、どのようにして地域の産業を再構築・再活性化し、技術的基盤(熟練技能と分業構造)を維持するかという点にある。1980年代の議論との主な違いは、日本の工業集積の1つの指針(「ナショナル・テクノポリス」)となるべき大田区の集積が今や大きな問題を抱え、地方の集積が一層深刻な状況に陥っているということであろう。

『文献解題』で取り上げた5)関満博・加藤秀雄『現代日本の中小機械工業』は大田区の工業集積の機能と構造を初めて総合的・体系的に明らかにしたものである。産業分析と地域分析の2つの視点から企業類型・企業規模・地区別に1980年代半ばまでの集積の内部構造と企業の発展動向を分析している。マイクロエレクトロニクス(ME)化によって小零細企業の存立条件

が変化し、その内部で階層分解が顕著に見られることが指摘されている。

詳細な実態調査によって東京近郊の工業集積における小零細企業の存立基盤を解明したのが、『文献解題』で取り上げた6) 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』である。渡辺は集積の中で小零細企業がさまざまな製品のための特定の加工領域に特化し、多様な企業から少量で変動の激しい注文を受けながら、「仲間取引」と呼ばれる相互の受発注を通じて補完し合っている状況を示す。つまり、少量で不安定な注文に柔軟に対応できることこそが東京の小零細企業の強みであり、それを可能にするのが同業者間の相互関係だということである。7) 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」は「仲間取引」の具体的な事例を示すとともに、そのような関係の基盤となる情報交換と信頼形成の仕組みを解明している。

関・加藤と渡辺は主に1980年代以前の分業構造と小零細企業の存立条件を解明しているが、8) 関満博・西澤正樹編『地域産業時代の政策』は1990年代になると小零細企業が担う機械・金属加工の「基盤的技術」（鋳造、鍛造、熱処理、メッキ、機械加工、プレス、金型、塗装等）が「歯槽膿漏の崩壊」を見せていると述べる。大田区でも1983年をピークに工場数が減少を続け、特に小零細企業の減少が著しい。新規開業は低迷し、既存企業では経営者も従業員も高齢化し、熟練技能を継承すべき若者がほとんどいない。こうして基盤的技術の担い手が次々に欠落し、工業集積を支える分業のネットワークも崩壊の危機を迎えているというのである。

9) 福島久一他「中小企業集積と分業構造—大田区機械金属工業の実態調査—」は取引関係と熟練形成を中心に1990年代における大田区の工業集積の内部構造の変化を詳細に検証している。この調査によれば、小零細企業は厳しい経営状況の中で「仲間取引」への期待を高めているが、その将来の存続を危ぶんでいる。また規模の小さい企業ほど現場の経験に基づく熟練技能を重視しており、同業者間の技術協力にも積極的である。経営者の高齢化は進んでいるが、後継者難は言われるほどには深刻ではない。全体的には、小零細企業の存立基盤は現時点ではまだ維持されているが、将来の危

機が予想される、ということになる。ただ、評者には、事業承継の可能性や新規開業に関する予想が楽観的すぎるように思われる。

大田区の小零細企業における熟練技能の存続について、10) 西村幸満「中小零細企業の生産システムと脱技能化過程」は実態調査に基づいて悲観的な展望を示している。かつて工業集積を支えていた万能型熟練は今や需要が極めて稀にしかないとことから維持される見込みは乏しく、1980年代以降に普及したNC機械は技能自体を不要にしている。そのため1980年代以降にNC機械を購入して独立した業者は「NC単能工化」を余儀なくされ、受注量の減少により現在最も厳しい状況にあるという。NC機械の普及によって熟練技能の質と内容が大きく変化したことはよく指摘されるが、著者の調査したいくつかの事例から技能の不要化、単能工化を容易に断定して良いものか、疑問が残る。

前掲の関・西澤編によれば、基盤的技術の「歯槽膿漏の崩壊」は大田区に限られず全国の工業集積に共通して見られる現象である。11) 鶴飼信一『現代日本の製造業』は、東京を含む10地域の機械工業の中小企業に対する調査によって、基盤的技術を構成する機械加工分野の中でも特に熟練形成に時間を要し、ME化による熟練代替が容易でない分野で若年労働者の比率が極めて低く、人材不足が深刻で創業も低迷していることを明らかにした。すなわち、機械工業の基盤として不可欠の加工分野の一部が東京でも地方でも衰退の危機に直面しているということである。このような「技術の集積構造」を維持するためには基盤的技術の部分での新規創業を促進して企業の新陳代謝を活発にすることが必要である。そのような考えから、12) 関満博・吉田敬一編『中小企業と地域インキュベータ』は地域の新規創業促進機能と支援策について各地の事例や国際比較に基づいて詳しく議論している。

ところで、産地や地場産業についてはこれまで多くの実態調査とそれに基づく提言が行われているが、13) 黄完晟『日本の地場産業・産地分析』は従来の研究を、改革の方向性を基準にして、産地の従来の構造を維持したまま振興を図る「産地維持論」と、製品・事業の根本的な見直しが必要だとす

る「産地限界論」に大別し、いずれにしても革新の担い手が明確にされていないと批判する。そのうえで、代表的な家具産地を対象として、産地内分業を基盤とする産地間競争から産地の枠を超えた企業間競争へと競争の次元が変化していることを示し、そのような競争優位を持つ一部の企業（主に大企業）が変革の担い手になるが、小零細企業を中心とするその他の産地企業との二極分化が進むと主張する。

14) 関満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』も、長野県坂城町の機械工業集積を対象とする研究の結語で、工業集積の枠を超えて雄飛する一定規模以上の中小企業と、地元を引き籠もって在来の事業を続ける多くの小零細企業への二極分化を予想している。集積の外に雄飛する革新的な企業が、地域の再生に必要なショックを周囲に与えることが期待されている。他方で停滞する小零細企業が大量に出ることが予想されるので、それらを組織化し、新たな力を発揮させるための支援措置が必要であると述べられている。

前掲の関・西澤編は、地域の工業集積を活性化させるための政策上の重点課題として、基盤的技術の充実や新規創業の支援と並んでキーマン（自治体側の戦略推進者）とリーディング・カンパニー（地域の変革を主導する企業）の育成を挙げる。後者は規模の大小とは関係なく、独自の製品開発力を備え、周辺の加工機能を大量に動員できることが求められる。このような地域のリーディング・カンパニーと自治体のキーマンとの協同、そして基盤技術を担う小零細企業との新たな分業関係の形成が、工業集積の再生のために必要とされる。

このように、地方の工業集積に関する1990年代の議論は、地域企業を一面的に捉えて全体をそのまま維持・振興するのではなく、集積内の企業の多様性と階層分化を認めて、産地を超える革新的企業を支援し、それによって新たな発展を探るという方向に展開しているようである。ただ、地域の枠を超えて活動し競争するような企業は果たして集積内の分業関係や技術基盤を必要とするのか、という疑問が評者には残る。前掲の黄が紹介す

る家具産地の事例は、評者の疑問をむしろ支持するものと思われる。

地域の産業の再生は地域の企業の再生なしにはありえない。また、実際に競争の次元が産地間の競争から産地の枠を超えた企業間の競争に移っている。産地の支援策の重要課題はリーディング・カンパニーの育成である。このような議論に基づけば、支援すべきは工業集積ないし地域全体ではなく、小零細企業一般でもなく、変革の担い手となる、競争優位性を持つ企業である。小零細企業が変革の担い手になることがあっても、それはむしろ少数派であろう。そうすると、取り残される大多数の小零細企業をどうするかという問題が生じる。地域における「技術の集積構造」を維持すべきだという関らの議論にしても、必ずしもすべての工業集積地のすべての小零細企業が保護・支援されるべき高度な熟練技能を備えているとは限らない。多くの産地が比較的簡易な低付加価値製品の量産を行ってきたことからすると、「技術の集積構造」を備える産地やそれを支える業種・企業はそう多くはないのかもしれない。

15) 橋本寿朗『『日本型産業集積』再生の方向性』が述べるように、工業集積に対する政策には概して振興政策と社会政策の2つの側面が混在している。比較優位を失った工業集積を維持し続けることは非合理的であるが、従業者の転職・移動・再訓練が容易ではないために工業集積の急速な崩壊は大量の倒産と失業に伴う社会的コストをもたらす。従って社会政策的な配慮も必要になるが、基本的には変化への対応と革新のインセンティブを与えるように政策措置を講じることが重要であろう。

以上のように、工業集積における小零細企業に対する政策措置についてはこれまでにさまざまな議論があるが、支援措置の必要性や程度、範囲と目的・方法等について十分な検討がされたとは言えない。さらに、これまでの研究にはさまざまな支援措置の提言や紹介はあっても、きちんとした効果分析がほとんど見られない。中小企業による主観的な評価という制約はあるが、効果分析を初めて本格的に行ったものが、『文献解題』で取り上げた16) 伊藤元重・浦田秀次郎「中小企業と中小企業援助政策」である。著

者らは新潟県の金属洋食器産地、石川県・福井県の化繊織物産地、群馬県の自動車部品産業集積の3つの地域で比較調査を行い、地元企業の技術習得・販路確保・資金調達に対するさまざまな公的支援の有効性を定量的に評価した。産地企業の単なる実態調査や活性化政策の事例報告が多い中で、産地企業の経営資源獲得の方法、特に公的機関の役割や支援措置の有効性に注目する本研究はまさに画期的なものであり、地方工業集積の研究における1つの到達点を示すとともに、今後の研究に重要な示唆を与えるものである。

### 3. 零細小売業の存立条件

1980年代から零細小売業の減少傾向が明確になり、存立条件に関する議論が活発になった。1990年代の零細小売業に関する議論もその延長として捉えられる。1990年代の研究を特徴づける点は、(1) 零細小売業を前近代的な生業的経営として一括する見方から合理性・発展性を持つ企業を内包する多様な存在とする見方へと、基本的な認識に変化が見られること、(2) 零細小売業の存在意義として地域社会への貢献が強調されるようになったこと(例えば「街づくり」という視点からの零細小売業研究の台頭)、(3) 零細小売業の減少・地位低下の原因として、大型店との競争などの外部要因よりも零細小売業自身が抱える問題(内部要因)を重視する立場が定着してきたこと、そして(4) 零細小売業の効率性や存立条件に関する定量的分析が登場したことである(1990年代初めまでの零細小売業研究の動向は17) 出家健治「零細小売業研究の潮流」に整理されている)。

本稿のはじめにも触れたが、小零細企業の本質や概念規定をめぐる議論は1990年代には主に零細小売業について展開した。18) 番場博之「零細小売業の分類および小売業構造における地位」は従来の零細小売業研究において量的区分が明確でなく、零細性が質的規定と見なされていたと批判し、まず従業者数によって零細小売業を量的に区分し、その中で質的に異なるいくつかの層を分類すべきであると主張する。番場は店舗の有無と独立性を

基準にして零細小売業を、①狭義の零細小売業(有店舗・独立)、②コンビニエンス・ストア、③伝統的無店舗小売商(露天商・行商等)に分類し、零細小売業内部の構成が時期とともに変化してきたことに注意を促す。

また19) 番場博之「零細小売業の認識」は零細小売業に対する従来の認識を問題性認識と役割・貢献型認識に整理した上で、後者について毛細血管的役割を重視する従来の立場に加えて地域社会の担い手としての役割を新たに提示している。すなわち、零細小売業が地域社会の空間的特色を作るとともに祭事や伝統の維持・発展に貢献し、また消防団等の組織活動を通じて地域の保全にも寄与しているという認識である。

1990年代にはここに挙げた番場の他にも零細小売業を多様な存在として捉え、環境変化への積極的な対応によって業績を伸ばす企業に注目する研究が増えた。例えば20) 池田潔・鶴坂貴恵「都市における生活者と中小小売業の課題」や21) 糸園辰雄「零細小売業の存続」である。糸園辰雄は主に国民金融公庫総合研究所の調査資料に基づいて零細小売業者の経営環境変化への対応を検討している。調査対象企業の4割以上が何らかの対応策を講じたか、これから講じる予定であるが、その具体的内容としてはハード面では店舗の新装・改装が圧倒的に多く、ソフト面では取扱商品の見直し、仕入れの工夫、顧客管理の充実、サービスの充実が上位を占める。ただし、何らかの対応策を講じることが必ずしも売上増大に繋がらないことも明らかにされた。また池田・鶴坂は、零細小売業の経営環境の変化を消費人口の減少や消費行動の変化等の第一義的变化と競争の激化等の第二義的变化に区分し、アンケート調査に基づく定量的分析を通じて、前者については品数の拡大やアーケードの充実、フランチャイズ加盟が、また後者については売場増床とイベント強化が売上向上のために有効な手段であることを明らかにしている。

零細小売業の減少の一因を大規模小売店との直接の競争に見る伝統的な見解は根強いが、1990年代の研究は商業統計表等のデータに基づいてそれを否定している。22) 池田潔「零細小売業の存立条件」は1970年代から1980

年代にかけて大型店の販売額シェアにほとんど変化がないにもかかわらず零細小売業のシェアが低下していることを示し、零細小売業の競争相手はむしろ近隣のコンビニ店であると推定する。23) 番場博之「大店法の実効性と零細小売業」は、大店法の施行期間を規制強化の時代(1980年代)と規制緩和の時代(1990年代)に区分して、零細小売業者の実数・構成比は大店法による規制の変化と全く関係なく一貫して減少していることを示す。番場によれば、大店法による新規出店規制にはむしろ既存の大規模店舗を保護する効果があったのである。これらの結果は、零細小売業の地位低下が大規模店との競争という外的要因以外の要因によるものであることを示唆する。

前掲の22) 池田潔は零細小売業者の経営努力の不足が衰退の原因であると主張する。彼は大型店と零細小売業の販売額の伸び率を売場面積の増加と売場効率の向上に要因分解し、大型店が大店法による出店規制に対応して売場効率を高めたのに対し、零細小売業の売場効率にはほとんど変化がなく、またその水準も大型店と比べて著しく低いことを明らかにした。従って、零細業者の衰退を止めるためには法的保護よりも売場効率を高める必要があり、そのためには商品回転率の改善が必要であるとされる。

また24) 藤本寿良「自己雇用と零細商業」は「国民経済計算年報」に基づいて1980年代以降の卸・小売業の営業余剰の推移を示した。それによれば、卸・小売業の業主1人あたり営業余剰は他の産業と異なって1985年をピークに減少傾向にあり、また他の産業よりもはるかに低水準である。これでは自営業主として卸・小売業に参入するインセンティブが非常に低いから、卸・小売業の個人商店の減少傾向も当然の結果であると言える。

25) 石井淳蔵「わが国小売業における家族従業の過去と未来」は、これまでの議論とは反対に、零細小売業がその非効率性(生産性の低さ)にもかかわらず存続してきたのはなぜかを、「商業統計表」データに基づいて定量的に検証する。石井は法人商店に対する個人商店の雇用弾力性(従業者数変化率/販売額変化率)の低さと従業者1人当たりの限界収入(販売額の増加分/従

業者数の増加分)の高さに注目し、個人商店=生業型小売業が低生産性にもかかわらず存続しているのは、雇用弾力性が低いために自己雇用者が相対的に高い限界収入=賃金率を得てきたからであり、生業的小売業の存続には十分に合理的な根拠があると結論づける。石井によれば雇用弾力性の低さの理由の1つは「家族だから不利な労働条件にも耐える」という家族従業者の規範であり、これが存続する限り生業型小売業が地滑り的に崩壊することはないという、やや楽観的な展望が示される。

小売商店の減少が続く中で注目されるのが、コンビニエンス・ストアの台頭である。従来、コンビニ店はチェーン本部に経済的に従属するものとして、また地域の零細小売業の競争相手として認識され、零細小売業の1類型として研究対象にされることがなかった。その課題に初めて本格的に取り組んだのが、26) 日本労働研究機構編『コンビニエンス・ストアの経営と労働に関する調査研究』である。この研究はチェーンの本部に対する聞き取り調査と個別店舗に対するアンケート調査に基づいて、コンビニ店における経営と労働の実態を明らかにしている。主な調査内容は、店舗の運営方法及び本部との関係、店長のキャリア、従業員の雇用管理、店長と従業員の属性・勤務状況・意識である。

27) 中村良二「新しい自営業主としてのコンビニエンス・ストア店長」は、主にこの調査に基づいて、コンビニ店長のキャリアと就業意識を中小サービス業主と対比しながら論じている。それによれば、コンビニ店長の前歴は大企業の正社員と小零細規模の自営業主(特に卸・小売業)に二分される。前者は独立志向が強く、後者は経営の先細りを感じて業態転換を図った。彼らは本部から強力な指導・規制を受けているが、コンビニ店長としての仕事に裁量権や能力発揮という点では全般的にかなり高い満足感を示している。ただし中村は、コンビニ店長が自営業主と雇用労働者の中間的存在であるという視点から、彼らの満足感に疑問を呈している。

以上のように、1990年代には零細小売業の研究においていくつかの新たな潮流が生まれた。零細小売業を生業的経営に限定せず、さまざまな業態

と経営志向を含む多様な存在として把握する立場が台頭し、存立条件に関する定量的な分析が進展した。零細小売業の減少傾向は大規模店との直接の競争によるものではなく、経営の非効率性と期待利潤の低さによるものであることが明らかにされたが、非効率な経営が淘汰されるに任せる方が良いのか、地域社会への貢献の視点からそれらを保護するべきなのかという問題は依然として残されている（零細小売業の保護をめぐる議論の展開については17)出家健治を参照）。また、零細小売業の経営効率化のためにどのような政策措置を講ずるべきかという問題も解決したとは言えない。このような課題については、政策効果の定量的評価を進めることも必要であろう。

#### 4. 自営業者の生活実態と自営業者数の減少

自営業者のほとんどは小零細規模の事業を営んでいるので、自営業という視点から小零細企業の問題を考えることもできる。自営業に関する1990年代の論点の1つは、彼らの生活実態が雇用者とのどのように違うのかということである。また、1990年代の後半には、企業数の減少を背景として、自営業者の減少の要因（なぜ自営業者としての就業より雇用者としての就業が選好されるのか）をめぐる議論が活発になった。ここではその2点に限定して研究成果の展望を行う。

自営業のほとんどは小零細企業であり、経営上の課題と生活上の問題が密接に関連している。そのような問題意識に基づいて、大都市の小零細自営業者の生活実態を雇用者との比較において初めて具体的に解明したのが、『文献解題』に取り上げた28)中山徹「大都市小零細業者・自営業者の生活と社会保障」である。中山は東京商工団体連合会によるアンケート調査の個票を用いて小零細企業の事業主の所得水準・労働条件・住宅事情・家族の就業状況等を雇用者と比較し、彼らの労働時間が雇用者よりも長く、所得水準は雇用者と同等あるいはそれより低いことを示した。これに対して29)橋本俊詔「自営業者の労働と所得保障」は全国的な統計資料に基づいて中山と

は反対の結果を出している。労働時間や所得・資産額は企業規模以外にも業種や事業形態（法人・個人の別等）によっても大きく異なるので、今後はその点を考慮したより厳密・詳細な比較分析が必要であろう。

自営業者に対する社会保障制度が雇用者と比較して未整備であることについては、両者の見解が一致する。後述する八幡も指摘するように、小零細企業では事業主の健康と事業の存続が不可分に結びついているため、社会保障面での自営業者の不安はかなり強い。しかし他方で、自営業者は基本的には雇用者と比べてリスクを負担する意欲と能力が高いと考えられ、また自営業者には税制上のさまざまな優遇措置がある。今後、こうした事情を考慮しながら自営業者に対する社会保障制度のあり方を検討する必要があるであろう。

1990年代後半になると、従来自営業者にはほとんど関心を示さなかった労働経済学者が相次いで自営業者の減少傾向の要因を研究するようになった。自営業者の減少は就業機会の喪失を意味し、労働経済学の立場からも重要な問題であるからである。30)小林史明「最近における自営業者、家族従業者の減少について」によれば、自営業主・家族従業者を辞めた者が引退せずに雇用者になる傾向が近年強まっており、このことが失業者の雇用機会を減少させて失業率の高止まりの要因になっている可能性がある。また『文献解題』で取り上げた31)玄田有史他「自営業減少の背景」は、高齢者の独立開業が困難であることを理由に、現在の30～40歳代における自営業の減少が十数年後の高齢者にとっての就業機会の減少を予感させると述べる。

前述の玄田他は、1989年と1994年の「全国消費実態調査」の個票データを用いて世帯主の自営業率の決定要因とその変化を検証している。世帯主の年齢（リスク態度と職業経験）、保有資産（資金制約）、第3次産業就業比率（産業構造）の3つの要因はすべて自営業率に対して有意な正の効果を持つが、年齢効果と資産効果は1990年代に入って弱まった。自営業率の低下の半分以上は年齢効果と資産効果の低下、特に前者によって説明さ



れるという。32)阿部正浩・山田篤裕「中高齢期における独立開業の実態」は、中高年の独立開業者に対するアンケート調査の個票データを用いて、企業経営経験と資産保有(持ち家)が中高齢期における独立開業の確率を有意に高めることを示した。この結果は玄田他を支持するものである。

これらの研究が最近の一時点における横断面分析(ないし時点間の比較)であるのに対して、33)山上俊彦「自営業者はなぜ減少するのか」は「労働力調査」等の官庁統計を用いて長期間(1971～95年)にわたる自営業者比率(全就業者に対する比率)の推移を分析している。山上は、雇用者の実質賃金率が高く、第3次産業比率が高く、雇用失業率が低くなるほど自営業者比率が有意に下がることを検証し、「戦後日本において自営業者比率が低下してきたことは、概ね合理的な判断であった」(p.11)と述べているが、ここでの自営業者には農業など第1次産業の就業者が含まれることに注意すべきである。第3次産業比率の影響が31)玄田有史他とは逆になっているのもそのためであろう。

34)八幡成美「雇用者から自営業主への移行」は、1975年以後の自営業者数の変化を産業・職業別に示したうえで、最近の自営業開業について開業の類型と事業主の属性の関係を明らかにしている。それによれば、全産業の自営業者総数が20年間に約15%減少し、特に農林漁業と小売業で減少が著しいのに対し、専門的・技術的職業の自営業者(法律・会計・特許事務所、医療・保健衛生、設計・デザイン、教育、コンサルタント等)は70%も増えている。また開業類型別に見ると、スピノフ型やのれん分け型の開業では中小企業出身者が経験を生かして開業するのが主流であるが、コンビニ店長のようなフランチャイズ型開業では大企業勤務経験者が異業種から参入する例が多く、近年増加傾向にあるという。

なお、最近になってSOHO(Small Office Home Office)と呼ばれる情報通信技術を駆使した在宅営業者が注目を集めているが、研究はまだほとんど進んでいない。35)高橋徳行「進化するSOHO—情報社会の小規模企業」は豊富な事例に基づいてSOHOの存立の要因を供給と需要の両面から分析

している。また36)中小企業研究センター『「SOHO日本版」の研究』は、SOHOネットワークの事例研究と、自治体による初のSOHO支援政策を実施している東京都三鷹市の事例研究を通じて、SOHOの現状と課題を論じている。SOHOは仕事の性格上従来の家内工業や内職から明確に区別することが困難であるが、今後その中から新しいタイプの自営業者が成長してくることが期待される。

以上に述べたように、1990年代には自営就業の要因に関する本格的な実証分析が進展し、自営業者ないし小零細企業の減少の要因が解明されてきた。しかし、この分野の研究はまだ端緒に付いたばかりであり、今後一層の研究の進展が期待される。また、専門的・技術的職業やフランチャイズ、在宅営業のように、近年顕著に増加し注目を集める職種や業態についての本格的な実証分析は今後の課題として残されている。

## 5. 残された課題

以上、小零細企業に関する1990年代の研究の成果を、大都市と地方の工業集積における小零細企業、零細小売業の存立条件、自営業者の生活実態と自営就業の決定要因、の3つの視点から展望した。それぞれの視点は異なるが、いずれも小零細企業の数が増加して経済活力が低下しているという、1990年代の日本経済が抱える大きな問題と密接に関連している。最後に、これら小零細企業の研究について残された課題を整理しておこう。

まず第1に、小零細企業に特有の存立条件の本格的な実証分析が望まれる。はじめに述べたように、日本では他の先進工業国と比べて小零細企業の比重が相対的に大きく、生産性が低いのが特徴的であるが、生産性の低い小零細企業の大量残存をきちんと説明しようとする研究はあまり見られない。また1990年代に小零細企業の数や雇用・売上高への貢献が(中規模企業とは対照的に)相対的に低下したことは、小零細企業の存立基盤が中規模企業のそれとは異なることを示唆するが、それを産業全体のレベルで厳密に検証する研究は乏しい。製造業については、37)土井教之「市場構造と

産業内効率格差」や38)本台進「規模間労働生産性格差と技術進歩」など産業組織論の視点からの研究があるが、これらは小零細企業と中規模企業の比較分析を目的とするものではなく、彼らに続く研究の進展も見られない。小売業については前掲の22)池田潔や25)石井淳蔵に至ってようやくこのような視点からの研究が端緒に付いたと言える。

第2に、本稿では直接扱わなかったことであるが、企業の開業・参入と廃業・退出の規定要因に関する本格的な実証分析が極めて乏しい。1980年代後半以降一貫して企業の廃業率が開業率を上回っているが、統計資料によれば企業数の減少の大部分は零細規模の個人企業の減少によるものである。しかし、企業の廃業・退出の要因に関する本格的な実証分析はこれまでのところほとんど見られない。同様に、アメリカやドイツなど諸外国で活発に行われている開業・参入要因やその後の成果に関する計量的分析も日本ではまだ乏しく、国際比較を困難にしている。これはデータの制約によるところが大きいだが、今後の進展が望まれる。なお、日本とドイツにおける近年の研究の展開は、39)岡室博之「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」を参照されたい。

第3に、小零細企業の多様性を十分に考慮し、これまでの研究で見落とされてきたタイプの企業ないし事業主を正當に認識し研究対象に加える必要がある。その1つが前述のSOHOである。情報化、サービス経済化、知識集約化の進展に伴って発展したこのような在宅営業は、従来の内職や家内工業とは異なる存立基盤を持つ事業形態として新たな事業機会を生み出しているが、これに関する本格的な実証研究はまだほとんど行われていない。もう1つはコンビニエンス・ストア等のフランチャイズ店である。零細小売店の減少が著しいのに対してコンビニ店の増加には目を見張るものがある。フランチャイズ店には法律上独立した零細企業という側面と、大企業の経済的影響下にある系列店という側面があるが、これまでは後者のみが強調され、独立開業という側面がほとんど無視されてきた。また零細小売店舗がコンビニ店に変化することも多いが、そうした業態変化の要

因と結果、地域的競争への影響に関する本格的な実証研究も今後の課題として残されている。増加の著しい専門的・技術的職業の自営業者に関する研究の欠如も、今後の課題として指摘しておきたい。

最後に、さまざまな類型の小零細企業(とその開業)に対してさまざまな支援措置が実施され、また提言されているが、それに対する評価や支援措置の効果をきちんと調査・分析するものがほとんどないことを改めて述べておく。

#### [参考文献]

- 1) 岡室博之「中小企業」伊藤元重ほか編『日本経済事典』日本経済新聞社、1996年6月。
- 2) 中小企業庁編『中小企業白書 2002年版—「まちの起業家」の時代へ—』ぎょうせい、2002年5月。
- 3) 瀧澤菊太郎「中小企業とは何か」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か—中小企業研究55年—』有斐閣、1996年10月。
- 4) 芳野俊郎「小零細企業の「社会性」視点からみた現代的存在意義の検討」『立命館経営学』(立命館大学)、34(2)、1995年7月。
- 5) 関満博・加藤秀雄『現代日本の中小機械工業—ナショナル・テクノポリスの形成』新評論、1990年1月。
- 6) 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態—日本機械工業の社会的分業構造—(実態分析編1)』慶應義塾大学出版会、1998年10月。
- 7) 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹敬之ほか編『産業集積の本質—柔軟な分業・集積の条件—』有斐閣、1998年9月。
- 8) 関満博・西澤正樹編『地域産業時代の政策』新評論、1995年2月。
- 9) 福島久一・小谷弘司・大澤勝文・草原光明・岡田浩一・八幡一秀「中小企業集積と分業構造—大田区機械金属工業の実態調査(中間報告)—」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』、(26)、1998年9月。
- 10) 西村幸満「中小零細企業の生産システムと脱技能化過程—大田区機械工業を事例として—」『教育社会学研究』(日本教育社会学会)、(60)、1997年5月。
- 11) 鶴飼信一『現代日本の製造業—変わる生産システムの構図—』(叢書・現代の地域産業と企業4)、新評論、1994年3月。
- 12) 関満博・吉田敬一編『中小企業と地域インキュベータ』新評論、1993年1

- 月。
- 13) 黄 完晟『日本の地場産業・産地分析』税務経理協会, 1997年4月。
- 14) 関 満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論, 1996年2月。
- 15) 橋本寿朗「『日本型産業集積』再生の方向性」清成忠男・橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社, 1997年5月。
- 16) 伊藤元重・浦田秀次郎「中小企業と中小企業援助政策—3産地の比較調査(1, 2)」『経済学論集』(東京大学), 63(3); 64(1), 1997年10月; 1998年4月。
- 17) 出家健治「零細小売業研究の潮流」『熊本商大論集』(熊本商科大学), 40(1), 1993年7月。
- 18) 番場博之「零細小売業の分類および小売業構造における地位」『千葉商大論叢』(千葉商科大学), 36(3), 1998年12月。
- 19) 番場博之「零細小売業の認識」『千葉商大論叢』(千葉商科大学), 36(1), 1998年6月。
- 20) 池田 潔・鶴坂貴恵「都市における生活者と中小小売業の課題」『産開研論集』(大阪府立産業開発研究所), (4), 1991年9月。
- 21) 糸園辰雄「零細小売業の存続」『熊本商大論集』(熊本商科大学), 38(2/3), 1992年3月。
- 22) 池田 潔「零細小売業の存立条件—小売行動からみた一試論—」『産開研論集』(大阪府立産業開発研究所), (3), 1990年9月。
- 23) 番場博之「大店法の実効性と零細小売業—小売業調整政策と小売業構造の連動性に関する序論—」『千葉商大論叢』(千葉商科大学), 37(1), 1999年6月。
- 24) 藤本寿良「自己雇用と零細商業」『中小企業季報』(大阪経済大学), 1996(1), 1996年4月。
- 25) 石井淳蔵「わが国小売業における家族従業の過去と未来」『調査季報』(国民金融公庫総合研究所), (40), 1997年2月。
- 26) 日本労働研究機構編『コンビニエンス・ストアの経営と労働に関する調査研究』(調査研究報告書 No.73), 日本労働研究機構, 1995年3月。
- 27) 中村良二「新しい自営業主としてのコンビニエンス・ストア店長—中小サービス業主調査との比較から—」『日本労働研究機構研究所研究紀要』(13), 1997年3月。
- 28) 中山 徹「大都市小零細業者・自営業者の生活と社会保障」『社会問題研究』(大阪府立大学), 41(1/2), 1991年7月。
- 29) 橋木俊詔「自営業者の労働と所得保障」橋木俊詔『ライフサイクルと所得保障』NTT出版, 1994年6月。
- 30) 小林史明「最近における自営業主, 家族従業者の減少について」『労働統計調査月報』(労働省), 48(8), 1996年8月。
- 31) 玄田有史・石原真三子・神林 龍「自営業減少の背景—既存研究の整理, 実証研究の紹介, ランティエ型経済への移行—」『調査季報』(国民金融公庫総合研究所), (47), 1998年11月。
- 32) 阿部正浩・山田篤裕「中高年齢期における独立開業の実態—『高齢期における独立・自営支援に関する調査』結果から—」『日本労働研究雑誌』(日本労働研究機構), 40(1), 1998年1月。
- 33) 山上俊彦「自営業者はなぜ減少するのか」『スミセイエコノミックレビュー』(住友生命総合研究所), 8(3), 1998年7月。
- 34) 八幡成美「雇用者から自営業主への移行」『日本労働研究雑誌』(日本労働研究機構), 40(1), 1998年1月。
- 35) 高橋徳行「進化するSOHO—情報社会の小規模企業—(調査レポート)」『国民金融公庫調査月報』, (459), 1999年7月。
- 36) 中小企業研究センター編『「SOHO日本版」の研究』(調査研究報告 no.98) 中小企業研究センター, 1999年3月。
- 37) 土井教之「市場構造と産業内効率格差—中小企業の相対的生産性の決定要因—」『経済学論究』(関西学院大学), 43(3), 1989年10月。
- 38) 本台 進「規模間労働生産性格差と技術進歩」『中小企業季報』(大阪経済大学), 1993(1), 1993年5月。
- 39) 岡室博之「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所), (58), 2001年8月。